



Title	インドシナにおけるメディア関係者育成事業：東南アジアのメディアとジャーナリズム-2つの事業を振り返って
Author(s)	大西, 好宣
Citation	笛川南東アジア協力基金10年の歩み：「戦場から市場へ」を越えて. 2003, p. 43-45
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/20785
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

6. 「インドシナにおけるメディア関係者育成事業：

東南アジアのメディアとジャーナリズム—2つの事業を振り返って」

東南アジアの今後の発展の鍵を握るメディア、ジャーナリズム

これまで基金が支援してきた事業分野は、経済開発を中心に、農業、教育、安全保障研究と多岐に及んでいる。そして昨今、各国が市場経済化の度合いを深めるとともに、さらなる発展のためには、メディアあるいはジャーナリズムといった分野が新たな鍵を握ることになるだろうことが徐々にみえ始めてきた。

そこで基金では、複数のプログラムで構成される「インドシナにおけるメディア関係者育成」事業を1998年度より支援している。1999年度のプログラムは、①上記4か国すべてを対象とした教育テレビ番組制作者のための訓練プログラム（助成先：タイ王立遠隔教育財団）、②農業教育に的を絞ったラオスの教育ソフト制作者のための研修プログラム（助成先：タイ・カセサート大学）、③活字メディアを中心とするカンボジアのジャーナリスト養成講座（助成先：Japan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodia）、④ミャンマーでのテレビ教育番組放映（助成先：ミャンマー国営テレビ局）という4つから成っている。

本欄では、「ラオスにおける農業番組制作支援」事業（上記②）および「カンボジアのメディア支援」事業（上記③）を紹介したい。

「ラオスにおける農業番組制作支援」事業

「ラオスにおける農業番組制作支援」事業は、総人口450万人の8割以上が農業に従事するという農業立国ラオスに、タイ・カセサート大学が年2回の研修を通じて、自らのもつ農業教育技術を移転しようというものである。

「カセサート」とはタイ語で「農業」を意味する。その名の通り、カセサート大学は農業分野におけるタイの最高学府である。また、援助関係者の間では、大学設立以来、我が国がODAで重点的に拡充のための支援をしてきたことでもよく知られている。いわば、我が国のODAが長年築き上げてきたハコモノと人的資源を有効利用しようという事業である。

農業省、情報省等の職員を対象として、教育ソフト制作に関する理解を深めてもらうことを目的とした政府職員向け研修（6人、8日間）と、テレビ、ラジオ等メディア関係者に実務的な訓練を施す研修（19人、21日間）が行われたが、筆者が視察したのは後者である。テレビ、ラジオ等メディア関係者向けの研修は、以下の3つのコンポーネントで構成されていた。

- ①カセサート大学バンコク・キャンパスでのラジオ番組制作研修
- ②TV5（民放）およびTV11（国営教育専門チャンネル）等の視察
- ③カセサート大学郊外キャンパスでのテレビ番組制作研修

①では、インタビュー形式の農業教育番組と、ドキュメンタリー形式の番組それぞれ3本ずつ、計6本を制作した。③については、筆者がカセサート大学を訪れた時、「菌類の栽培方法」という15分のミニ番組ができあがったところであった。こういう言い方をするのは失礼にあたるかもしれないが、現在ラオスで放送されている番組に比べ、格段によくできていたというのが筆者の偽らざる印象である。当初はあくまでも研修の卒業制作（練習用）として制作されるはずだった番組だが、ラオス側の希望により、筆者の帰国後、ラオスで実際にオンエアされることになったらしい。そのため、タイ側は急遽、放送用マスター・テープを購入したことだった。

ラオス人研修生は「最新機材さえあれば何とかやれる」と言い、タイ側は「いやいや、問題なのはむしろ脚本の書き方。基礎がまったくできていない。だから、こういった研修はきわめて有効だ」という意見である。本研修にはカセサート大学備えつけの最新の器材を使用しているが、ラオスの国営テレビにも、日本から最近供与されたばかりの器材があるのだから、「問題は器材」というラオス側の発言はいささか言い訛めている気がしなくもない。

本事業は来年度も実施される予定だが、上記②で今年度訪問したタイのテレビ局が、「来年は視察だけでなく、研修生を短期間受け入れてもいい」と言ってくれており、新たな展開がありそうである。

また、ラオス人研修生は、ラオス側カウンターパートが農業省や情報省

等の中央省庁になる以上、当初ビエンチャンを中心に選考されるものと思われたが、ラオス側は地方局も含め、全国からかなりバランスよく人材を送り込んできた。まさに全国代表団となったわけで、このことも特筆しておきたい。

「カンボジアのメディア支援」事業

「カンボジアのメディア支援」事業では、助成先のJapan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodiaが3か月にわたって実施しているジャーナリスト訓練プログラムを、国立プノンペン大学ジャーナリズム・スクールで視察した。

訓練生は、カンボジア人10人と、別枠でラオス人2人の計12人である。筆者が訪れた際には、コンピュータのアプリケーション・ソフトを使ったデスクトップ・パブリッシング（DTP）の基礎演習の真っ最中であった。DTPを最初の研修項目に選んだのは、このプログラムが、主に新聞・雑誌等活字メディアを対象としていることによる。

この後のプログラムでは、ジャーナリストが守るべきモラルの話や国際法の基礎理論、経済学の初步など、座学と演習が繰り返され、9月には好評のうちにすべての予定を終了した。終了後には参加した研修生からお礼状もいただいており、研修が無事に終わったことも含めて、担当者としてホッと胸をなで下ろしているところである。

「1999年12月NL第42号」

主任研究員 大西好宣（当時）